

記入例

別記様式第1号（第7条関係）

年 月 日

文京区長 殿

<所在地の記入について>

・個人事業主の場合

自宅住所及び主たる事業所所在地の両方

・法人の場合

本店登記地及び事業所所在地の両方

所在地 **文京区〇〇1-1-1（本店）**
文京区〇〇1-1-2（事業所）
企業名・屋号 **株式会社〇〇〇〇**
代表者名 **文京 太郎**
電話番号 **03-1234-5678**

文京区スタートアップ支援事業補助金交付申請書

文京区スタートアップ支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 業種 **〇〇〇〇業**

2 申請期間 **令和8年1月1日から令和8年3月31日**

3 補助金交付申請額

総事業費	「別紙2 収支予算書」の「2 支出」の「合計」と同額
補助対象経費	事務所等の家賃（月額）×3か月分の額 ※共益費、消費税含む
補助金交付申請額	事務所等の家賃（月額）の1/2（上限5万円） ×3か月分の額

令和8年4月～12月分については、別途ご申請いただくため、今回は3か月分の金額を記入してください。

<添付書類>

- 事業計画書（別紙1）
- 収支予算書（別紙2）
- 申請者が法人である場合は、法人登記簿謄本（交付申請をする日から起算して3月以内に発行されたものに限る。）
- 開業届の写し（認定申請者が個人事業者であって、創業から1年未満の場合に限る。）
- 交付申請をする日までに納付しなければならない住民税を納税したことを証する書類（申請者が個人事業者であって、住民税が非課税である場合は、非課税証明書）及び事業税（申請者が個人事業者であって、事業税が非課税である場合は、所得税）の納税証明書
- 直近の所得税確定申告書及び青色申告決算書の写し（申請者が個人事業者であって、既に決算期を迎えている場合に限る。）
- 直近の事業年度の法人税申告書及び決算書の写し（申請者が法人であって、既に決算期を迎えている場合に限る。）
- 大学が有する研究成果若しくは特許を活用し、又は大学と共同研究等を行ったことを証する書類
- 賃借料に係る契約書の写し（前年度から継続して補助金の交付を受けようとする場合を除く。）